經濟論叢

第116巻　第1·2号

社会資本の経済効果について……山田浩之　1

対米直接投資と寡占間競争論……杉本昭七　17

日本の経済計画と国民所得勘定(2)……吉田忠　37

日本帝国主義下の中国に於ける
軍管理工場と資源独占……鈴木茂　55

ヴァルター・ラーテナウの経済思想……太田和宏　79

昭和50年7・8月

京都大學經濟學會

日本の経済計画と国民所得勘定(2)

吉　田　　忠

V　中期マクロモデルと経済計画

(1)　すでにのべたように国民所得勘定を基礎においた計画作成方法は，所得倍増計画において「国民所得倍増」という目標を具体化した計量的わくぐみの作成とは結びついたが，計画の内容としての政策体系とは無縁であった。この矛盾は，中期マクロモデルと経済計画との関係において継承される。そして国際環境と高度成長が日本資本主義にさまざまな問題をもたらし，その危機を深めていくにしたがい，経済計画はその重点と内容を大きく変えていったが，これは中期マクロモデルの方法と経済計画の内容との矛盾を拡大させていくことでもあった。

中期経済計画は「高度成長に伴う問題点の発生」をいちおうの課題としてつくられたが，「いわゆる『ひずみ』是正とは，従来の高貯蓄—高投資—高成長の発展パターンや，産業構造・雇用構造近代化による国際競争力強化—輸出増大—経済成長という経済発展のメカニズムを否定することによってなされるのではなく，そのような成長力を失わないようにしながら，生産面・生活面の後進的部門を経済・社会発展のテンポに同調させ，経済・社会の円滑な近代化と福祉国家への前進を図ることである」[42]として，所得倍増計画の継承を基本としつつその部分的修正をはかろうとするものであった。そのために二つの政策課題がかかげられた。「第一は，貿易の拡大，産業構造の高度化，科学技術の振興，人的能力の向上という経済の長期的発展の原動力となり，したがって，

42)　前出『中期経済計画』10ページ。

生活水準上昇の基盤を形作るような諸条件の整備である。」[43] これはまさに所得倍増計画の政策課題の直接的継承であるが，第二は「ひずみ是正」にかかわる。「第二は，高度成長の結果として表面化してきた経済・社会における立遅れの面を是正するための低生産性部門の近代化，労働力の流動化と有効活用，国民生活の質的向上という課題である。」[44] このほかにいわば別わくの形で，生産および生活の基盤としての社会資本の整備と社会保障の充実，低開発地域等の開発と過密の弊害是正の二つの課題があげられているが，これらは第二の「ひずみ是正」の政策課題に属するとみなしてさしつかえないであろう。中期経済計画の性格から明らかなように，ここでいう「ひずみ是正」とは，高度成長の第一段階がもたらした日本経済のゆきづまり——いわゆる「転型期」——を政策的に打解し，隘路を是正していこうとするものであった。低位生産性部門の近代化，労働力の流動化と有効活用はまさに労働力政策であり，「低開発地域等の開発と過密弊害の是正」は高度成長のための土地と水を（同時に労働力も）安く供給させようとするものであった[45]。そして産業基盤のための社会資本充実がこれらの政策の前提をつくり出す。

一方，「ひずみ是正」は高度成長がもたらした国民生活の破壊に対する「弥縫策」という側面もそなえている。所得倍増計画の末尾第四部は，国民生活の将来と題されて消費水準の向上や各種消費財の消費量増大がバラ色に描かれていた。中期経済計画ではとくに国民生活の質的向上をうたい，そこで住宅，生活環境（環境衛生施設，通勤通学条件，公害），社会保障の問題をあげている。そのほか，低開発地域等の開発，過密是正，社会資本整備に関しても，生活環境の面がいちおうふれられている。

以上のように中期経済計画のかかげた政策課題は，所得倍増計画における政

43) 44) 同上，12ページ。

45) 所得倍増計画の「地域問題」に関する問題提起を受けとめ，国土総合開発法にもとづいて昭和37年に策定されたのが(旧)全国総合開発計画であった。そこで提示された「拠点開発主義」のゆきづまりを背景に，中期経済計画における地域問題提起を受けて策定にとりかかったのが新全国総合開発計画である。その意味で中期経済計画のこの部分は重要な意味をもっている。（経済企画庁総合開発局編『新全国総合開発計画関係資料』，経済企画協会，昭和43年，17-31ページ参照。）

策体系の直接的継承，高度成長のゆきづまり・隘路の打破，高度成長による国民生活破壊の弥縫の三種に分けられるが，中期マクロモデルはそれぞれに対してどういう役割をはたしえたか。

それはまず，「経済計画史上，まさに画期的な」計量経済学的手法を用いた国民所得各局面の予測，というデコレーションによって例のアナウンスメントイフェクトを幾層倍かに輪をかけてはたすはずであった。ところが皮肉なことに，中期経済計画はスタートするやいなや40年不況にまともにぶっかり，この役割をまったくはたすことなくわずか1年でお蔵入りになってしまったのである。したがって，いわばめのこでつくられた所得倍増計画の「目標年次における経済規模と構造」に対し，計量経済学的手法による「科学性」を誇りえたはずの中期経済計画の「経済発展の展望」（目標年次における国民所得勘定の各局面）は話題にされるひまもなかったが，経済計画作成における中期マクロモデルの第一の役割はここにあったはずである。

ところでこの役割が計画の目標ないしわくぐみの作成との関連におけるものだとすれば，その目標と内容的手段との関係における役割はどうか。これに関して，中期経済計画では両者が政策変数をてことしたシミュレーションによって結びつけられ，計画作成法がはじめて科学的になったといわれる。そしてそのシミュレーションのポイントが乗数効果にあったという点で，中期マクロモデルの有効需要型としての性格が生かされたともいわれる。しかしそのシミュレーションは，国民所得勘定にあらわれる政策変数（および一部の内生変数）に限定し，それと目標内生変数との間の量的関連を回帰関係を媒介にしてみようとするものである。したがって，所得倍増計画からの継承課題のうちでも，産業構造高度化，科学技術の振興，人的能力の向上等は，国民所得勘定のなかにそれをあらわす量的指標を見出しえず，それゆえに中期マクロモデルのシミュレーションからはみ出てしまう。「ひずみ是正」のうち成長能力の再建整備に関する課題，すなわち低生産性部門の近代化，労働力の流動化と有効活用，社会資本（生産基盤）の充実，低開発地域等の開発等はまさに生産力構造にかかわ

るものであるが，素材的循環と生産供給面の分析を欠くこのモデルのシミュレーションの射程からは完全にドロップしてしまう。また所得倍増計画に示されたような消費水準や物的消費量の上昇ならば，中期マクロモデルからえられる消費支出に回帰させて求めることも可能であろうが，高度成長によって破壊された国民生活の弥縫策——具体的には住宅，生活環境，社会保障等があげられている——に関していえば，これも中期マクロモデルの射程からはみ出る。国民生活の具体的内容に関連するからである。

こうして「財政金融政策による有効需要の調整を目的とした需要サイド中心のモデル」である中期マクロモデルは，高度成長をおしすすめるという範囲内でも（所得倍増計画と同じ形で）物的生産力に関する政策の具体的肉づけ能力を欠いていたが，高度成長の「ひずみ是正」という目的が附加され，さらに国民

第2表　経済社会発展計画の計画目標

三大重点政策	1. 物価安定	
	2. 経済効率化	(1) 産業の効率的構造への再編
		(2) 金融体制の整備と資本市場の育成
		(3) 労働力の流動化と活用
		(4) 土地の有効利用
		(5) 行政の効率化
	3. 社会開発の推進	(1) 交通通信施設を中心とした都市・農村づくり
		(2) 住宅・生活環境施設の整備
		(3) 健全な家庭生活形成と消費生活近代化のための施設整備
		(4) 社会保障の充実
発展基盤の整備	4. 経済成長要因の培養	(1) 自主技術開発力の強化
		(2) 人的能力の向上
		(3) エネルギーの低廉・安定供給の確保
		(4) 貿易の振興と国際収支の安定
		(5) 経済協力の推進
	5. 社会資本整備	(1) 住宅環境施設の総合的整備
		(2) 合理的な交通通信体系の整備
		(3) 農業関係社会資本の整備

(注)　経済企画庁編『経済社会発展計画』8-16ページ。

生活の質的向上という問題をかかえ込んだとき，計画作成方法と計画内容との矛盾はより拡大された，といえる。

(2) 中期経済計画の検討の結果三種の政策課題を見出したが，これはつづく経済社会発展計画でも基本的には踏襲されている[46]。しかし，戦後最大といわれた40年不況をうけてつくられた経済社会発展計画では，(イ)所得倍増計画流の高度成長促進策と「ひずみ是正」としての成長基盤培養策とが接近してきたこと，(ロ)「ひずみ是正」に関連する課題として物価問題が主要な柱に昇格してきたこと，(ハ)生活・環境問題が社会開発として総括され，同じく主要な柱になったこと等の特徴をもっている（第2表参照）。中期マクロモデルのマイナーチェンジにすぎない新中期マクロモデルでは，これらの政策課題に対するシミュレーションがほとんど不可能であることは明らかである。また，昭和40年不況をまったく予測しえなかったことはそのアナウンスメントイフェクトの役割を色あせさせてしまったが，その結果，中期経済計画で重要な位置を占めていた「経済発展の展望」も経済社会発展計画では「均衡がとれ安定した成長の維持」という章の一部としてウエイトを下げて扱われている。

こうして経済計画における計量経済モデルの位置づけに関して深刻な混乱が生じた。たとえばこの計画の官製解説書である『経済社会発展計画の解説』は冒頭に新計画の6つの特色をあげているが，その一つに「政策中心の経済計画」をかかげて次のようにのべている。「新しい経済計画の特色……は，政策中心を強くうたい，数字にこだわらないということである。」[47]（傍点引用者）別の個所ではこうものべている。「『経済社会発展計画』では，『所得倍増計画』や『中期経済計画』がどちらかといえば〝数字〟が議論の中心であったのと異なり，政策が計画の重点となっている。」[48] これは，「『中期計画』ではモデルからはじき出された数値自体をそのまま計画の目標とした傾向がないではなかっ

46) 経済企画庁編『経済社会発展計画』（昭和42年，大蔵省印刷局）参照。
47) 鹿野義夫編『経済社会発展計画の解説』（昭和42年，日本経済新聞社）25ページ。
48) 同上，131ページ。

た」[49] という反省にもとづいている。表現の歯切れは悪いが，わが国はじめての計量経済モデルによる経済計画がもろくも崩れたショックの大きさがうかがわれる。

その結果，「今回の計画では計画の数値の解釈について，まず明示」することからはじめた[50]，という。といっても目新しいものではない。(イ)「政府の責任をもって行なうものであり，単なる予測値ではない」[51] 政府投資や租税負担率等，(ロ)「あくまでも計量経済学的手法を使って算出された結果であり，予測的色彩の濃い」[52] 民間設備投資や消費支出等，(ハ)財政・金融政策を通じてコントロールすべきこの計画の戦略目標であり，計画の基本的な姿としての経済成長率，国際収支，消費者物価等の三種の数字を区別するのである。結局，後の二種の数字は誤差が大きいから信用されては困る，ということを強調せんがためのようである。「とくに，今回注意していただきたいことは，経済の成長率として，8％程度を望ましいと考えているが，数表で示された8.2％というのはあまり意味のない数値だということである。……46年の40兆2千億円の国民総生産というものを決定したのであって，成長率8.2％を決めたのではない。……また40兆2千億円という数値も，かなりの幅をもって解釈されるべきである。」[53] 要するに「『経済社会発展計画』では，モデルから算出された数値の固定化を避けるため，モデルを利用しても数値の発表は原則として政策体系を端的に表現できるもののみにとどめ，しかもかなりの幅をもって解釈されるべきものとしている。」[54] 5年後の日本経済のヴィジョンも，「こと数値については経済審議会の意図をじゅうぶん理解し，一つのメヤスとして考えるようにお願いしたい」というわけである（傍点引用者）[55]。「経済計画史上，まさに画期的なもの」と誇示した『中期経済計画の解説』と比較さるべきであろう。

こうしてその予測能力の悪さから，「一つのメヤスとして」の計画のフレー

49) 同上，139ページ。
50) 51) 52) いずれも引用は同上，25ページ。
53) 同上，26ページ。
54) 55) 同上，140ページ。

ムを与えるものという形で，新中期マクロモデルの役割は押し下げられた。そして最初からこのフレームとは無縁な形で政策体系は計画に盛り込まれることになった。これは，経済社会発展計画において所得倍増計画以来の経済計画作成方法にはらまれていた矛盾がよりあらわになったにすぎないが，中期経済計画ではあたかも両者が計量経済学的手法によって統合されるような主張がなされていたのである。

(3) 次に新経済社会発展計画の計画目標を第3表に示した[56]。第2表におけ

第3表　新経済社会発展計画の計画目標

課　題	政　策　目　標
(I) 物価の安定	(1) 物価の安定
(II) 国際的視野に立つ経済の効率化	(1) 新しい対外経済政策の展開
	1. 貿易・資本自由化の積極的推進
	2. 経済協力の拡充・強化
	3. 対外経済政策の総合的展開
	(2) 産業構造の革新
	1. 産業の効率化
	2. 高生産性農業の実現
	3. 中小企業の革新と流通部門の総合的効率化
	4. 労働力の有効活用
(III) 社会開発の推進	(1) 都市・農村での望ましい生活環境をそなえた地域社会の建設
	(2) 住宅，生活環境の整備と土地対策の推進
	(3) 公害対策の強化
	(4) 国民生活における安定確保と消費者行政の推進
	(5) 社会保障の充実
(IV) 適正な経済成長の維持と発展基盤の培養	(1) 社会資本の重点的整備と効率化
	(2) 産業立地の円滑化
	(3) エネルギーと基礎資源の確保
	(4) 情報化の促進
	(5) 技術開発の推進
	(6) 教育と人的能力の向上

(注) 経済企画庁編『新経済社会発展計画』12-18ページ。

56) 経済企画庁編『新経済社会発展計画』(昭和45年，大蔵省印刷局) 参照。

るそれと比較すれば，経済社会発展計画の計画目標と基本的には変わっていないことを知りうる。しかし，アメリカのドル危機・ベトナム戦争という国際的危機のなかで迎えた70年代のはじめにつくられたこの計画は，羅列された計画目標という現象面においてもいくつかの新しい特徴を示している。たとえば，(イ)改めて「対米協力」を計画の主要な柱としてうたいあげねばならなかったこと，(ロ)高度成長による国民生活の破壊のなかで，「社会開発」の内容をより多様化して列挙せねばならなかったこと，(ハ)成長基盤培養策のなかでは，エネルギー問題，産業立地（土地と水），労働力政策等がいよいよ正面にクローズアップされてきたこと等をあげることができるが，これらの要因の導入と強調は，経済計画の内容を改訂中期マクロモデルのシミュレーションの射程からいよいよ遠ざけるものであった。この点は新経済社会発展計画の作成過程に如実にみることができる。その経過を少しみてみよう[57]。

すでに昭和44年4月から経済社会発展計画の「補正」に入っていた経済審議会総合部会は，同年9月佐藤首相から新経済計画作成の正式諮問を受けて新計画作成の本格作業に入った。この時点で新中期マクロモデルの改訂も並行して行なわれたようであるが，「ただ，今回の作業は，基礎データの利用時期や新経済社会発展計画作業との関連からきわめて短時日で行なわざるを得なかったため，モデルの改訂は部分的な修正にとどめている」[58]という。その改訂中期マクロモデルによるシミュレーション結果が経済審議会の企画委員会で審議されるのは，44年12月から翌年1月はじめにかけてであるが，ところがこれとは別個に新経済計画の内容的検討がすすめられ，1月8日には新計画の構成と主要内容に関する企画委員会一次案が総合部会懇談会で了承されるのである。これはのちに正式決定されたものとほとんど同じ章別編成をもち，したがって課題と政策目標（＝政策体系）もまったく同じである。同日の会議にシミュレーシ

57) 以下の新経済社会発展計画の作成経過は，経済企画庁総合計画局編『新経済社会発展計画の全貌』（昭和45年，経済企画協会）による。
58) 前出『計量委員会第3次報告』1ページ。

ョン結果として7っのケース（成長パターン）が提出されるが，「これは42年度までのデータにもとづく旧モデルによるものであり，計画フレームの原案となるものではなかったが，経済成長と物価との関係や輸入政策の効果等について重要な示唆を含むものであった」という[59]。すなわち，シミュレーションによる成長パターンの選択に先立って，主要な政策体系は決定されたのである。その過程で計量経済モデルがとにかく「参考」にされたのは，上記引用にみられるようにいくつかのトレードオフ関係についてであった。これは注目すべき事実である。

このあと先に決められた大わくにしたがって，各分科会で肉づけ作業がすすめられた。この間改訂中期マクロモデルのシミュレーションもくり返されたようであるが（シミュレーションの回数は274回におよんだという），それがこの肉づけ作業にどう結びついたかはふれられていない。しかし，政策課題が細かく具体的になればなるほどシミュレーションの埒外になるのであるから，両者の関連はほとんどなかったとみるべきであろう。そして3月12日の総合部会懇談会で最終的に提出された10.4%から10.8%までの4つの成長パターンが審議され，10.6%の成長が「おおむね妥当」ということで採択された。このあと細部を整理されたフレームが3月23日の総合部会で正式に決定され，それが「経済社会発展の姿」としてまとめられるのである。ではこの成長パターンはどのように選択されたのであろうか。「これらのなかからフレームが最終的に選択されたのは，最終目標年次の消費者物価上昇率を3%台にするという物価安定の見地のほか，対外均衡，公私両部門のバランスなどが総合的に判断され，総じて適正な成長パターンと考えられたからである」[60]といわれるが，10%台の4つをまず選んだ過程も考慮に入れるならば，実質的には成長率に対する政治的判断にもとづいていたとみるべきであろう。もっといえばアナウンスメントイフェクトに対する政治的配慮である。

59）前出『新経済社会発展計画の全貌』37ページ。
60）前出『新経済社会発展計画』128ページ。

こうして新経済社会発展計画は4月9日の経済審議会で正式に決定され，即日佐藤首相に答申された。閣議で正式に決められたのは5月1日である。

以上の計画作成の経過は，計量経済モデルによるシミュレーションとは別に，むしろ先だって計画のわくぐみ（成長パターン）と内容（政策課題）がつくられ，シミュレーションはそれの形式的量的関係における辻つまを合わすのみであったことを示している。そしてそのわくぐみに関しても，この経済計画以降，「経済社会発展の姿」が末尾第3部に独立して，ただし計画の内容からも独立した「参考附表」的なものとして祭りあげられるようになってしまった。作成の経過をみればこれもじゅうぶんうなづかれることである。

(4) 昭和48年2月に策定された経済社会基本計画は，「国民福祉の充実と国際協調の推進の同時達成をはかり，活力ある福祉社会を実現する」という長期目標のもとで，(イ)豊かな環境の創造，(ロ)ゆとりのある安定した生活の確保，(ハ)物価の安定，(ニ)国際協調の推進の4つを課題としてかかげた[61]。これを表面的にみるかぎり，成長基盤培養が脱落している。昭和45年以降，国際的な政治的経済的危機，国内的なインフレと公害によって高度成長がゆきづまり，またイデオロギーとしてのGNP主義に対する国民の不満が激化するなかで，経済成長優先が後退し環境問題，社会福祉，物価問題が正面に押し出されたようにみえる。その結果として，第3部の「経済社会発展の姿」がいよいよ全体から浮きあがってしまったようにみえる。

しかしこの経済計画がけっして高度成長を断念したものではない，それどころか新しい次元から成長基盤の再建をはかろうとしていることは，政策体系の内容を少し具体的にみれば明らかである。計画目標の第1は，「豊かな環境の創造」というあたかも生活環境の整備改善のようなタイトルをもっているが，その政策体系と内容の一部を第4表に示した。とくに政策体系の第1「国土空間の再構成」のなかに「豊かな環境」の本質をみることができるであろう。それは高度成長のもたらした結果である「過密と公害」を高度成長ゆきづまりの

61) 前出『経済社会基本計画』16ページ参照。

第4表　経済社会基本計画の目標

計画目標	政策体系	内容（事例）
1. 豊かな環境の創造	1. 国土空間の再構成	
	(1) 全国幹線交通通信ネットワークの整備	① 新幹線 1,900 キロ（既設線のほか，東北・成田・上越） ② 高速自動車国道3,100キロ ③ 流通拠点港湾の整備 ④ 新東京国際空港の整備促進，関西国際空港の着手
	(2) 産業人口の大都市集中抑制	
	(3) 工業再配置，大学・研究所の分散的配置	
	(4) 地方都市の整備	
	(5) 農山漁村地域の開発整備	
	(6) 大都市圏の整備	
	(7) 国土総合開発推進体制の整備	―国土総合開発庁の新設
	2. 土地政策	
	(1) 国土総合利用計画の策定と土地利用の調整	
	(2) 土地税制の改善	
	(3) 東京，大阪等を中心とする大都市地域における宅地開発の促進	① 大気汚染，硫黄酸化物を，昭和52年度を目途に人の健康に影響の生じない水準に現行環境基準を強化。三大湾地域では排出量を45年度に比し半減させる。 ② 水質汚濁，昭和60年には健康，生活環境に影響のない状態の回復を目途。計画期間中に現行環境基準ないしその暫定目標を達成三大都市地域では昭和52年度までに45年度の BOD 排出負荷量を半減。 ③ 都市公園1人当たり 4.7m² 程度，下水道総人口普及率42% ④ し尿衛生処理率 100 %（計画処理区域50年度），可燃性ゴミ焼却処理率100%（同上，55年度）。
	(4) その他	
	3. 環境保全	
	(1) 望ましい環境水準の達成	
	(2) 同上の具体策	
	4. 社会資本の充実	
	(1) 基本的方策―公共投資の重視	
	(2) 公共投資の重点―生活環境，交通通信，国土保全，農林漁業	
	(3) 社会資本整備の効率化	

（注）4つの計画目標のうち第1のみである。経済企画庁編『経済社会基本計画』29-51ページ。

基本的要因とみなし，ひたすら土地と水，労働力を求めてこの国土を「開発」しつくそうとする構想によって貫かれている。そして，その中軸に国土総合開発庁の新設と国土総合利用計画の策定がおかれているのである。さらに，環境保全，住宅もふくめた公共投資に，国際的国内的危機のなかで自律性を失なってしまった民間設備投資に代わる成長起動力としての役割が与えられている。

さらに注意せねばならぬことは，これらの政策体系において「昭和52年度の整備目標」がきわめて具体的な目標数値として与えられていることである。それは，「国土空間の再構成」とくにその筆頭課題「全国交通通信ネットワークの整備」の内容において典型的にみることができる[62]。これ以外でも，環境水準・社会保障・住宅建設・宅地開発等の目標設定から教育施設の整備における一県一医大構想に至るまで，すべての政策で目標が具体的数値的に与えられているのである。これは経済社会基本計画の顕著な特徴である。

以上の事実は二つの問題を投げかけている。第一は，新経済社会発展計画以来結びつきを深めていた新全総と経済計画が，経済社会基本計画において表裏一体化したということである。これは，新全総が，「中枢管理機能の集積と物的流通の機構とを体系化するための全国的ネットワーク」を基礎条件として国土利用計画をたて，37万平方キロの国土をすみずみまで開発していこうとしていることと比較すれば明らかである[63]。平面的な国土利用計画であるから，机上の「線引き」と「算術」とで計画が具体化される。また法令を整備することにより，それを行政的＝経済外的に強制しうる。このような新全総の特質と結びついて，経済社会基本計画の目標は具体化されたのだ，とみるべきであろう。

第二の問題は，生産力基盤としての国土利用に計画の中心がおかれたことは，中期マクロモデルの破産を決定的にしたことである。すでにのべたように，中

62) 同上16-18ページにかけて，計画期間中における目標水準および整備水準として，環境保全（大気汚染，水質汚濁），生活環境施設（都市公園，下水道，廃棄物処理），全国交通通信ネットワーク（新幹線，高速道路，電話），農林業環境（農用地，保安林），社会保障（振替所得対国民所得比率，年金，社会福祉施設），住宅，雇用環境（週休２日制，定年延長），教育・スポーツ（教育施設，コミュニティー・スポーツ）の目標数値がわざわざ総括的に示されている。

63) 経済企画庁編『新全国総合開発計画』（昭和44年，大蔵省印刷局）11ページ。

期マクロモデル—1973ではじめて導入された生産ブロック——それはただ一本の生産関数からなった——は，この計画の内容の具体化とは無縁であった。まして上にみた数値的な国土利用計画に対してはまったく無力である。それは，国土に対する「線引き」と物的な生産・流通・消費に関する「算術」とによって行なわれたのである。ここに至って，中期経済計画以来の中期マクロモデルによる計画作成と経済計画の政策内容との矛盾は決定的になった。代わって新たにあらわれたのが，コスモ・モデル（総合システムモデル，Comprehensive System Model の略称）であった。

(5) 新経済社会発展計画以来「経済社会発展の姿」の末尾に「国民生活の将来」が示されるようになったが，そのなかに第5表のような国民生活関連指標が出てくる。そして各指標の目標年度の値が「各種の想定による一応の試算値」として示されているが，改訂中期マクロモデルないし中期マクロモデル—1973のシミュレーションからえられたのは所得・私的消費の欄だけであり，その他の指標は「算術的」な推定にもとづいていた。ところが経済社会基本計画からは，社会環境の指標としての硫黄酸化物排出量とBOD排出負荷量がコスモ・

第5表　国民生活関連指標

	新経済社会発展計画	経済社会基本計画
社会環境	65歳以上人口比率 世帯人員数（普通世帯） 人口都市集中率	都市人口比率 総世帯数 環境水準 硫黄酸化物排出量* BOD排出負荷量*
所得・私的消費	1人当たり可処分所得 1人当たり消費水準 個人貯蓄率 消費支出の構成比 飲食費（%） 雑費（%）	1人当たり可処分所得 1人当たり消費支出 消費支出の構成 飲食費（%） 雑費（%）
社会的消費関連施設	下水道普及率 し尿衛生処理率 ごみ衛生処理率 1人当たり都市公園面積 加入電話普及率	下水道普及率 し尿衛生処理率 ごみ焼却処理率 1人当たり都市公園面積 加入電話普及率

（注）＊印がコスモ・モデルによる推計。前出『新経済社会発展計画』，『経済社会基本計画』による。

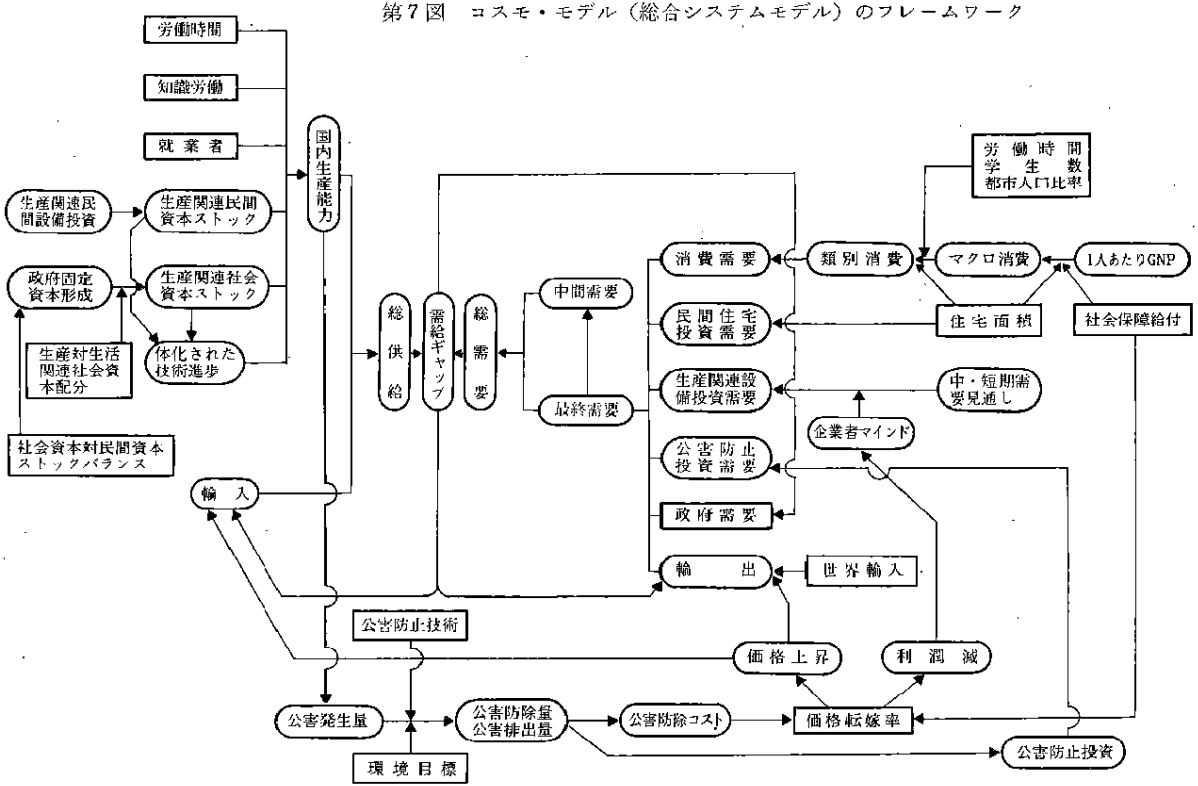
モデルで推定されて示されるようになった。また経済社会基本計画の参考資料には，昭和65年の国民総生産，粗鋼生産量，エネルギー消費量，環境汚染（硫黄酸化物排出量，BOD排出負荷量）等が，趨勢延長型，政策急転換型，選択可能なバランス型のケースにおけるコスモ・モデルの推定値として示されている[64]。

コスモ・モデルの全貌はまだ公表されていないので，一連の中期マクロモデルとの対比，経済社会基本計画作成との関連についての詳細な検討は後日に延ばさざるをえないが，このモデルのあらましは次のようである。まずコスモ・モデルは14部門からなる産業別需給調整メカニズムを内包した動学的多部門成長モデルであるが，そのフローチャートの概要は第7図のようにあらわされる[65]。そして，「短期的景気変動を説明したり，単純な予測を目的としたモデルではなく，(イ)公害の防除，(ロ)社会資本の拡充，(ハ)住宅の改善，(ニ)社会保障の充実，(ホ)労働時間の短縮，(ヘ)国際収支の均衡等をめざした政策運営が長期的経済構造にどのような影響を与えるかを展望するとともに，経済社会の姿を整合的に把握することを意図した計画用長期計量モデルである」とされる[66]。またその特色として第一に「産業別の需要構造と供給構造を整合的に分析できるよう構築されていること」，第二に「公害関連の変量を明示的に導入し，公害防除活動と経済活動全体の相互作用を把握できる仕組みになっていること」，第三に「社会資本ストックの需要・供給の両面に対する直接的，間接的効果をとらえることが可能となるように工夫されていること」，第四に「上述の各種政策運営（上記(イ)から(ヘ)の政策運営，引用者）が消費，投資，輸出入等の長期的動向に与える影響を分析できるよう組立てられていること」があげられている[67]。

以上に示した簡単な特徴からも明らかなように，コスモ・モデルは，中期経済計画以降の経済計画の変質に対してまったく無力化した一連の中期マクロモ

64) 前出『経済社会基本計画』114ページ，151-57ページ。
65) 木村哲雄「コスモ・モデルの概要」（『転機の日本経済と新経済計画――経済セミナー臨時増刊――』，昭和48年3月，所収），経済企画庁総合計画局『PROJECT COSMO(案)――第一次総合システムモデル報告――』昭和48年11月，等参照。
66) 67) 前出『経済社会基本計画』151ページ。なお前出『PROJECT COSMO（案）』1-2ページ参照。

第7図　コスモ・モデル（総合システムモデル）のフレームワーク



（注）経済企画庁総合計画局『PROJECT COSMO（案）――第一次総合システムモデル報告――』（昭和48年11月）3ページより。

デルを棚あげし，事態の変化を後追いしたモデルをつくりあげようとしたものである。ところがこのモデルが実際に稼動されるやいなや，経済社会基本計画・新全総の強行による土地投機を契機として悪性インフレが激化し，つづいて国際的な石油危機を契機とした「狂乱物価」が日本経済を襲った。「長期の計画に有効性を発揮するよう，将来予想されるいろいろな構造変化にも耐え得るように構築されている」[68]と自任するこのモデルが，予測能力においてもシミュレーション機能においてもまったく無力化したことは明らかであり，もし延命させようとするならば新たにこれらの要因を後追い的にくみ込んでいかねばならないであろう[69]。この事態は，中期マクロモデルが辿ってきた経過とあまりにも似ているのである。

VI 結　　び ——計量経済学的方法と経済計画——

計量経済モデルないしその方法に関しては，すでに多くの人によって批判が加えられている。筆者もかつて，計量経済学の方法が強要する仮定の非現実性と，その仮定がひき起こす論理的現実的矛盾を指摘した[70]。また，計量経済モデルをもとにつくられたわが国の経済計画が現実の変化にまったくたええなかったことをもとに，計量経済モデルの予測能力について批判を加えた[71]。しかし，予測能力やシミュレーション機能においてのみ，計量経済学的方法の「非科学性」や「欺瞞性」を批判するのでは，それを本質的に批判したということはできない。かりにそれがきわめて劣悪な方法だとしても，問題の本質は，国家独占資本主義の基本的政策体系である「経済計画」においてそれが利用されている，というところにあるからである。

68) 前出『PROJECT COSMO (案)』2ページ。

69) 昭和50年に入って経済企画庁は昭和51年度を初年度とする新経済5ヶ年計画の策定に本格着手したが，新聞報道によれば，そこでは石油供給とその価格を基本要因とする潜在成長力の判断が一つのポイントになっているという（たとえば『日本経済新聞』昭和50年3月27日）。しかし，この問題は，第7図が示すように，コスモ・モデル（第一次）の国内生産力の規定要因からはもれている。

70) 吉田忠『経済と経営における統計的方法の基礎』（昭和45年，日本評論社）236-52ページ。

71) 前出拙稿「日本の経済計画と計量経済モデル」参照。

この点に関して筆者はかつて次のようにのべた[72]。国独資の基本的政策体系としての経済計画は，国家による独占資本の利潤追求と資本蓄積の条件づくりを客観的法則にしたがうようなみせかけのもとで青写真にしたものである。しかし，その条件は個々の計画や政策で具体化されているのであるから，総合的な経済計画はこれらを全体的に調整し，必要に応じて強化する役割をはたすものである。さらに加えて，個々の露骨な政策をカムフラージュし国民全体の「精神的動員」を狙う役割もはたしている。この調整機能と宣伝効果からいって，一見客観的法則にしたがい全体を「科学的」に調整しているようなみせかけがいよいよ必要になる。そこで，客観的科学的予測を標榜しながら経済は政策変数の操作次第で望む方向に運転できるのだといっている計量経済学が，この目的にうってつけとなり利用されるのである。したがって，独占資本やそのグループの代表としての「財界人」は，計量経済モデルの予測能力やシミュレーション機能に宣伝効果以上の利用価値は認めていないし，また信頼もおいていない。

しかしこの見解に対しては次のような問題点が指摘されうるのではないだろうか。(イ)まずこのような経済計画観では，たんなる調整やカムフラージュをこえた，国家による独占の利潤追求や資本蓄積のための長期的体系的な条件づくり，という経済計画の本質を見落とすおそれがあること。(ロ)上記のような経済計画の本質的役割に対して計量経済学的方法のはたす機能がじゅうぶんとらえられていないこと。(ハ)経済計画の作成方法における計量経済モデルとその他の統計方法との関連が不明確であること。(ニ)最後に計量経済学的方法が方法論的にきわめて欠陥の多いものであればあるほど，経済計画の本質との矛盾が拡大されていくであろうが，それは同時に新たな粉飾のもとでの「改訂版」を必要とする。この過程の究明が不じゅうぶんである。

本稿は，経済計画の作成方法とその内容としての政策体系との関連を歴史的に分析することにより，上記の問題に迫ろうとした。経済自立5ヶ年計画のコ

72) 同上，285-6ページ。

ルム方式以降，経済計画の作成方法と国民所得勘定との結びつきがすすめられるが，所得倍増計画をへて中期経済計画の中期マクロモデルに至って両者の結合は完成する。しかし国民所得勘定を基礎とする計画作成方法は，計画の形式的わくぐみにかかわっており，計画の内容としての政策体系はそれとは関係なく与えられるという二元論的構造がそこにあらわれた。ただ形式的わくぐみの策定に関するものであっても，経済計画が強蓄積だけを中心的課題においているかぎり，計量的な計画作成方法もアナウンスメントイフェクトという形で一定の役割をはたしうる。その例が国民所得倍増計画であった。（そこでの計画作成方法は，まだ計量経済学的方法ではなかったが。）しかし国際情勢の変化と強蓄積が日本資本主義にさまざまな問題をもたらしその危機を深めるにしたがい，経済計画はその重点を変えていったが，これは経済計画の政策体系と形式的わくぐみとの矛盾を拡大させることでもあった。そして昭和48年の経済社会基本計画の策定と破綻においてこの矛盾はいかんともしがたいものとなった。代わってこの経済計画の策定の一部を補完したのがコスモ・モデルであった。

以上の分析は，資料の不足もあってきわめて不じゅうぶんなものとなっている。経済計画の策定と運営に関するより実証的な分析の積み重ねによって，国民所得勘定や計量経済学的方法が現実においてはたしている役割はより明確になっていくであろう。